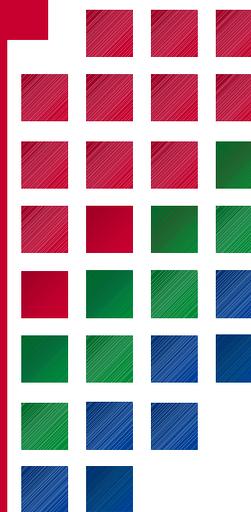


2015年(平成27年)3月期 第1四半期決算の概要

2014年8月8日



日本郵政グループ 第1四半期決算の概要

■ 2015年3月期 第1四半期決算 経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政 (持株会社単体)	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	35,611	1,535	6,742	5,088	25,927
前年同期 (13/6)比	△ 2,108 (△ 5.6%)	△ 152 (△ 9.0%)	+ 66 (+ 1.0%)	△ 552 (△ 9.7%)	△ 1,715 (△ 6.2%)
経常利益	2,720	1,251	80	1,281	1,307
前年同期 (13/6)比	△ 183 (△ 6.3%)	△ 76 (△ 5.8%)	△ 66 (△ 45.4%)	△ 524 (△ 29.0%)	+ 378 (+ 40.7%)
四半期純利益	1,404	1,292	201	859	253
前年同期 (13/6)比	△ 214 (△ 13.3%)	△ 80 (△ 5.9%)	△ 75 (△ 27.2%)	△ 292 (△ 25.3%)	+ 128 (+ 103.3%)

■ 通期見通し(2015年3月期)

経常利益	8,200	1,160	60	3,900	4,100
当期純利益	3,300	1,270	△ 260	2,600	730

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本資料に記載されている通期見通しについては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

日本郵便 第1四半期決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円)

	2015/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	増減
営業収益	6,692	6,628	+ 64
営業費用	6,642	6,507	+ 134
人件費	4,986	4,920	+ 65
営業損益	50	120	△ 70
郵便・物流事業	△ 88	△ 58	△ 30
窓口事業	139	178	△ 39
経常利益	80	147	△ 66
四半期純利益	201	276	△ 75
経常収益	6,742	6,675	+ 66

概要

- 営業収益は、金融受託業務の手数料収入が減少したものの、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加などにより、前年同期比64億円増の6,692億円。
- 営業費用は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加に伴う費用や賃金単価の上昇に伴う人件費の増加などにより、前年同期比134億円増の6,642億円。
- 営業損益は、前年同期比70億円減の50億円。
セグメント別の状況としては、郵便・物流事業の営業損益は前年同期比30億円減の△88億円、窓口事業の営業損益は前年同期比39億円減の139億円。
- 四半期純利益は、前年同期比75億円減の201億円。

《引受郵便物数》

(百万通(個))

区分	2015/3期 第1四半期	前年同期比(増減率)
総取扱物数	4,940	△ 0.8%
郵便物	4,000	△ 2.8%
ゆうパック	106	+ 14.1%
ゆうメール	834	+ 8.3%

日本郵便 セグメント別決算の概要

(億円)

科 目	日本郵便		郵便・物流事業		窓口事業	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	6,692	+ 64	4,190	+ 87	2,946	△ 20
郵便業務等収益	4,164	+ 87	4,187	+ 87	—	—
郵便窓口業務等収入	—	—	—	—	418	+ 3
銀行代理業務手数料	1,528	△ 30	—	—	1,528	△ 30
生命保険代理業務手数料	914	△ 6	—	—	914	△ 6
その他の営業収益	85	+ 13	2	+ 0	85	+ 13
営業費用	6,642	+ 134	4,279	+ 118	2,806	+ 18
人件費	4,986	+ 65	2,789	+ 64	2,197	+ 1
経費	1,655	+ 68	1,490	+ 53	609	+ 17
営業損益	50	△ 70	△ 88	△ 30	139	△ 39
経常利益	80	△ 66				
税引前四半期純利益	73	△ 52				
法人税等合計	△ 127	+ 22				
四半期純利益	201	△ 75				
(再掲)						
経常収益	6,742	+ 66				

《人件費の増加要因》
取扱物数の増、賃金単価の上昇による給与手当の増加等

《経費の増加要因》
集配運送委託費の増加等

《経費の増加要因》
システム利用料の増加等

ゆうちょ銀行 第1四半期決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円、%)

	2015/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	増減
経常収益	5,088	5,640	△ 552
経常費用	3,806	3,834	△ 27
うち営業経費	2,843	2,830	+ 12
経常利益	1,281	1,806	△ 524
四半期純利益	859	1,152	△ 292
業務純益	1,279	1,142	+ 136
貯金残高 [※]	1,775,082	1,773,057	+ 2,025
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—
不良債権比率	—	—	—

※ 未払利子を除く。

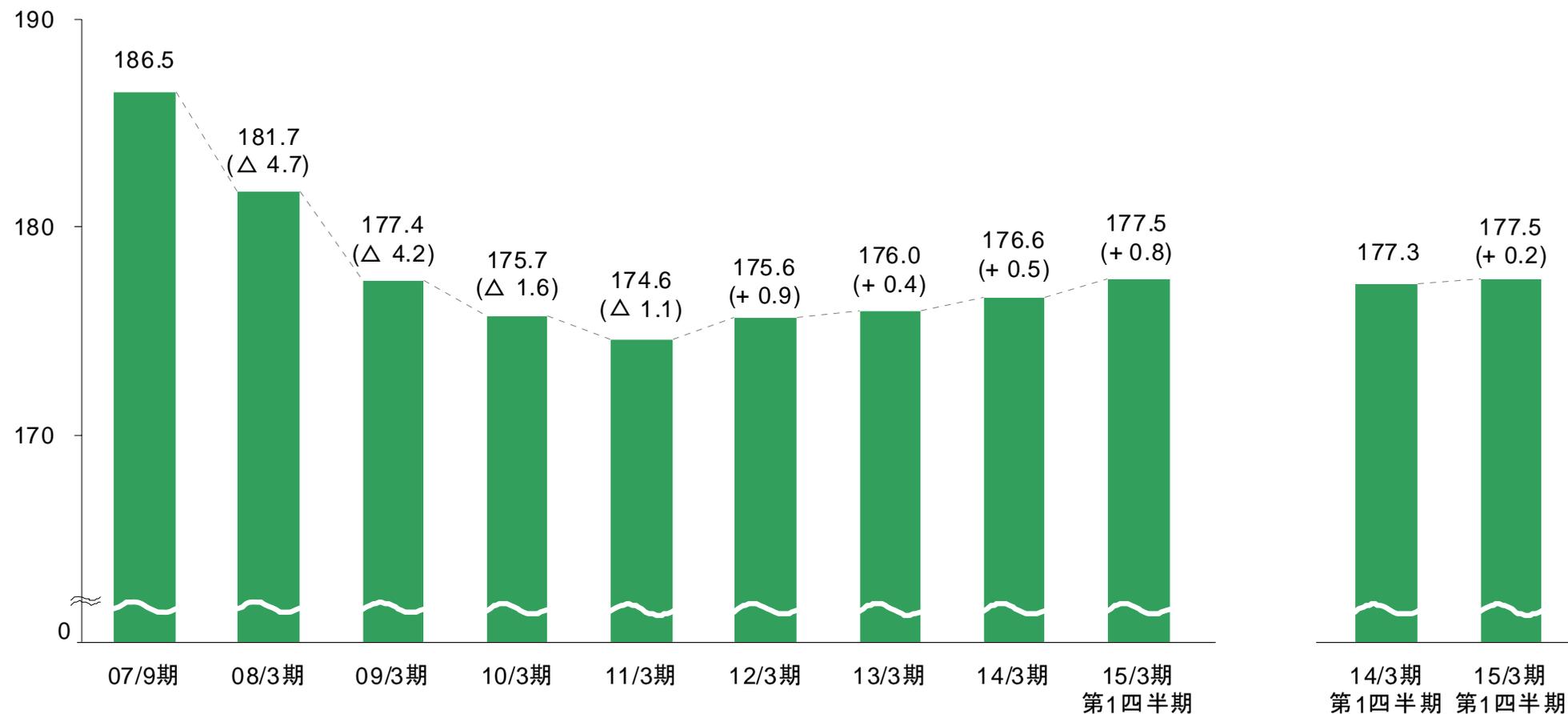
概要

- 当第1四半期の経常収益は、前年同期比552億円減少の5,088億円。
経常費用は、前年同期比27億円減少の3,806億円。
このうち営業経費は、消費税率引き上げの影響もあり、前年同期比12億円増加の2,843億円。
資金利益が増加する一方、金銭の信託運用損益が減少し、経常利益は1,281億円。
四半期純利益は859億円、前年同期比292億円の減益。
- 歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、収益源の多様化に注力した結果、業務純益は、前年同期比136億円増加の1,279億円を確保。
- 当第1四半期末の貯金残高は、177兆5,082億円（未払利子を含む貯金残高は178兆6,742億円）。
- 金融再生法に基づき開示すべき債権はない。

ゆうちょ銀行 貯金残高の推移

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、当第1四半期末の貯金残高は177.5兆円（前期末比+0.8兆円、前第1四半期末比+0.2兆円）。

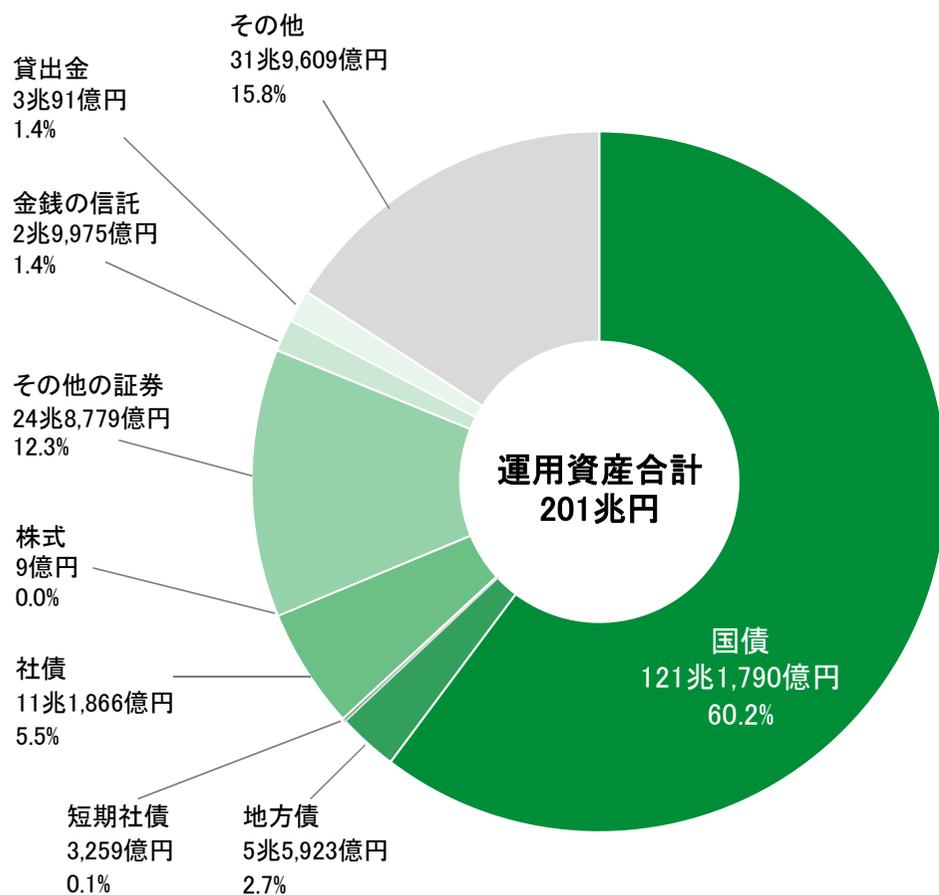
(兆円)



注：未払利子を含んでいない。また、2007/9期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

注：小数第2位以下の端数は切捨て。

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が163兆円、貸出金が3兆円。



区分	(億円)			
	15/3期 第1四半期	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
貸出金	30,091	1.4	30,763	1.5
有価証券	1,631,628	81.1	1,660,578	82.8
国債	1,211,790	60.2	1,263,910	63.0
地方債	55,923	2.7	55,503	2.7
短期社債	3,259	0.1	3,339	0.1
社債	111,866	5.5	110,501	5.5
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券	248,779	12.3	227,313	11.3
金銭の信託	29,975	1.4	29,190	1.4
その他*	319,609	15.8	282,923	14.1
運用資産	2,011,304	100.0	2,003,455	100.0

※「その他」には預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金等を含む。

かんぽ生命 第1四半期決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円)

	2015/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	増減
経常収益	25,927	27,642	△ 1,715
経常費用	24,619	26,713	△ 2,093
経常利益	1,307	929	+ 378
四半期純利益	253	124	+ 128

	2015/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	増減
基礎利益	1,322	1,074	+ 248
危険差益	905	641	+ 264
費差益	322	412	△ 89
利差益	94	20	+ 73

(万件)

	2015/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	増減
個人保険 新契約	62	58	+ 4

	2015/3期 第1四半期	2014/3期 期末	増減
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,453	3,486	△ 33

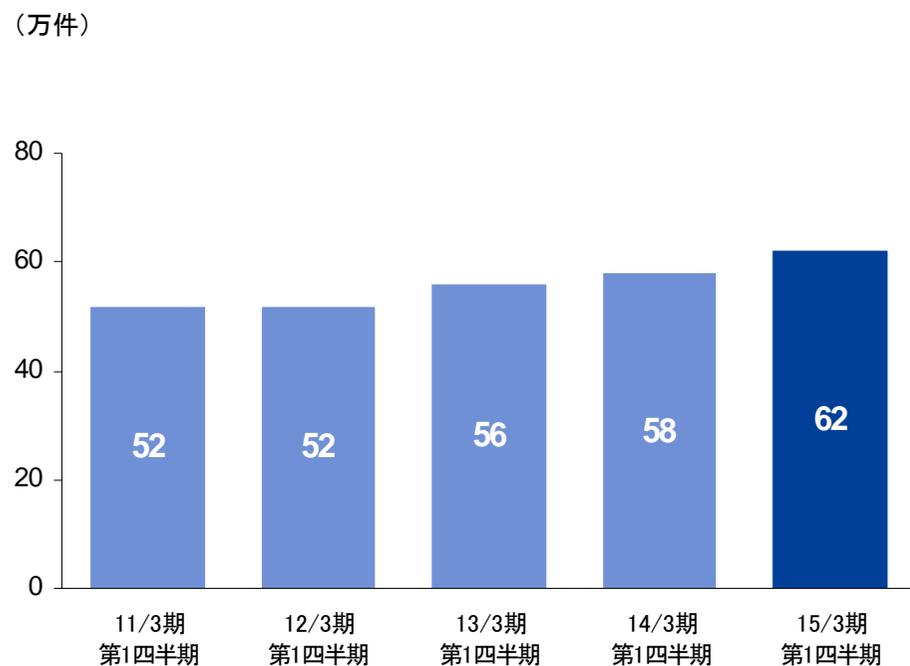
注:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

概要

- 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、62万件(前年同期比+4.3万件)を確保。特に、4月から発売を開始した学資保険「はじめのかんぽ」は好調な滑り出し。保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比33万件減の3,453万件。
- 基礎利益については、保有契約の減少に伴い費差益が減少したものの、危険差益及び利差益の増加により、前年同期比248億円増の1,322億円。
- 経常利益は、前年同期比378億円増の1,307億円。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期比128億円増の253億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆2,079億円。
- 健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,600.5%と引き続き高い健全性を維持。

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、62万件（前年同期比+4.3万件）を確保。保有契約（簡易生命保険の保険契約を含む。）は、前期末比33万件減の3,453万件。

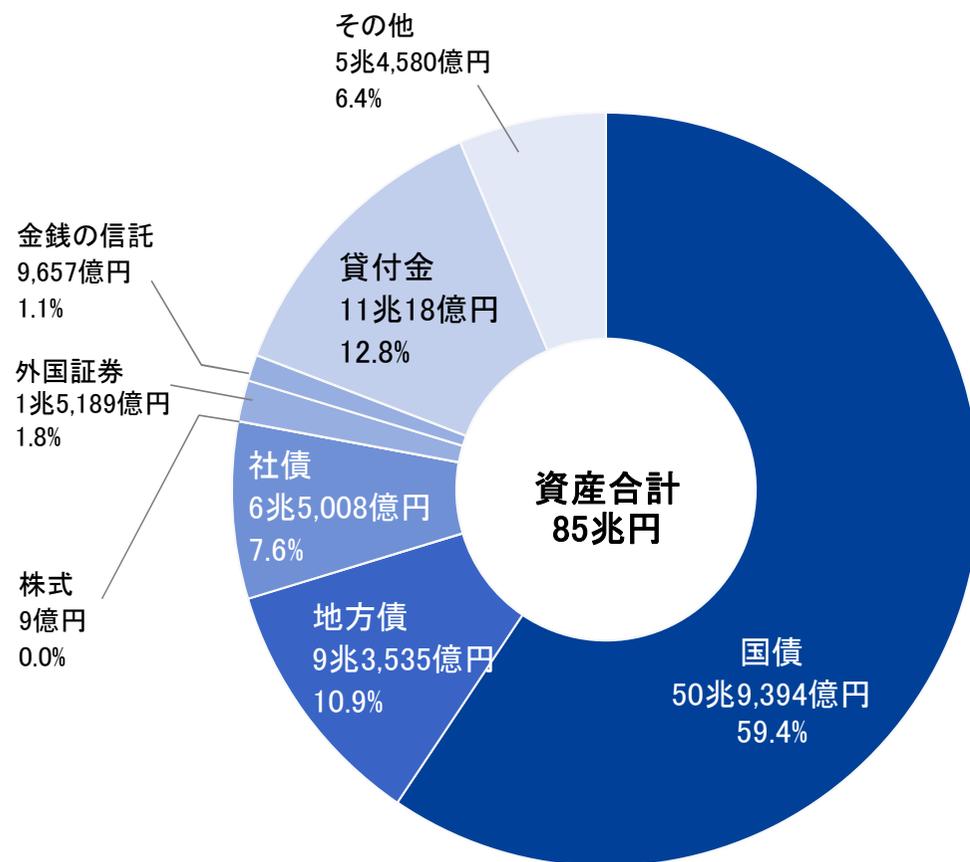
かんぽ生命 新契約の状況（個人保険）



保有契約の状況（保険）



■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が68兆円、貸付金が11兆円等。



区分	(億円)			
	15/3期 第1四半期	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
貸付金	110,018	12.8	110,205	12.7
有価証券	683,137	79.7	693,789	79.7
国債	509,394	59.4	525,229	60.3
地方債	93,535	10.9	91,737	10.5
社債	65,008	7.6	64,418	7.4
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	15,189	1.8	12,394	1.4
金銭の信託	9,657	1.1	5,816	0.7
その他	54,580	6.4	61,074	7.0
総資産	857,392	100.0	870,886	100.0